いつも、「うれしい」が新しい。

平成28年2月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月6日

上 場 会 社 名	株式会社　フ　ジ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8278	URL	http://www.the-fuji.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)尾﨑　英雄	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役　企画・開発本部長	(氏名)佐伯　雅則	(TEL)(089)922-8112
四半期報告書提出予定日	平成28年1月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無

四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	233,652	1.3	4,644	48.2	5,244	40.4	2,564	16.7
27年2月期第3四半期	230,438	0.1	3,132	2.0	3,733	0.1	2,195	25.2

(注)　包括利益　28年2月期第3四半期　3,674 百万円(4.2%)　27年2月期第3四半期　3,524 百万円(△9.7%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年2月期第3四半期	72 69	―
27年2月期第3四半期	62 24	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	162,148	68,191	41.9
27年2月期	160,479	65,939	41.0

(参考) 自己資本　28年2月期第3四半期　68,046 百万円　27年2月期　65,812 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年2月期	―	7 50	―	7 50	15 00
28年2月期	―	7 50	―		
28年2月期(予想)				7 50	15 00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	314,000	0.6	6,500	22.2	7,000	17.5	3,100	6.6	87 87

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	35,300,560株	27年2月期	35,300,560株
②　期末自己株式数	28年2月期3Q	21,874株	27年2月期	21,447株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	35,278,923株	27年2月期3Q	35,279,880株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間(平成27年３月１日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業業績の向上や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。小売業界においては、消費税率引き上げの影響は一巡し、個人消費は緩やかに回復しているものの、円安等を要因とする原材料価格の高騰などの不安材料を抱えており、楽観視はできない状況です。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は2,336億52百万円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は46億44百万円(前年同期比48.2%増)、経常利益は52億44百万円(前年同期比40.4%増)、四半期純利益は25億64百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(連結業績)　　(単位：百万円)

	平成27年２月期第３四半期		平成28年２月期第３四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	230,438	0.1%増	233,652	1.3%増
営業利益	3,132	2.0%増	4,644	48.2%増
経常利益	3,733	0.1%増	5,244	40.4%増
四半期純利益	2,195	25.2%増	2,564	16.7%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰　～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、「全てはお客様のために、全てのお客様のために」「人材を育てる・活かす組織へ」「事業リストラとコストマネジメントによる利益体質強化」を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、４月に「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、７月に「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化に向けて「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグランナタリー」(広島県廿日市市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)、「フジ南岩国店」(山口県岩国市)、「フジ須崎店」(高知県須崎市)、「フジ熊野店」(広島県安芸郡熊野町)、「フジ庚午店」(広島市西区)及び株式会社フジマート四国が運営する「スーパーＡＢＣ石井店」(愛媛県松山市)の改装を実施しました。

ノンストアリテイル事業では、５月から移動スーパー「おまかせくん」事業を開始しました。松山市郊外において配達エリアを順次拡大し、商品を手にとってお買物をしたいというご要望にお応えしています。「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」とともに、お客様の買物に対する利便性を一層向上させる取り組みとして事業の拡大を目指しています。

ＤＶＤ・ＣＤ・書籍の小売及びレンタル業では、競争力強化のために２店舗を改装しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,303億97百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「おいしさの追求」をテーマに、看板商品づくり、価値と品質の追求、マーケットの変化への迅速な対応を行うことによる販売力の向上、自社工場の更なる活用と店舗作業の効率化による収益力の向上を目指しています。

飲食業では株式会社テンコーポレーションとＦＣ契約を締結し、天丼専門店「天丼てんや」の１号店を６月にフジ松江店(愛媛県松山市)に出店しました。また、既存店の活性化のために13店舗の改装または業態変更を実施しました。

総合フィットネスクラブ事業では、見学会や紹介キャンペーン等の入会獲得強化策と、女性や高齢者をターゲットとしたセミナー開催や少人数制プログラム導入などにより会員数が増加しています。６月には女性専用30分フィットネス４店舗目となる「フィッタナビ観音店」(広島市西区)を広島県に初出店しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は242億40百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件が増加したことにより収益が拡大しました。

総合ビルメンテナンス業では、既存事業の強化に加え、地域の生活者のくらしのお困りごとを解決するサービス「おたすけくん」事業の拡大のため、２店舗を出店しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は59億39百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。
また、記載金額には、消費税等を含めていません。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が６億38百万円、投資有価証券が20億４百万円増加し、一方で、建物が21億73百万円減少したことなどにより1,621億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億69百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が23億78百万円、短期借入金が16億82百万円増加し、一方で、長期借入金が57億12百万円減少したことなどにより939億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し５億81百万円減少しました。

純資産の残高は、681億91百万円となり、前連結会計年度末と比較し22億51百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成27年４月13日に発表したとおり変更はありません。

(連結業績の見通し)　　(単位：百万円)

	平成28年２月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.6%増
営業利益	6,500	22.2%増
経常利益	7,000	17.5%増
当期純利益	3,100	6.6%増

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成24年５月17日　企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成24年５月17日公表分　企業会計基準適用指針第25号)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円減少、退職給付に係る負債が330百万円増加し、利益剰余金が891百万円減少しています。また、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（４）追加情報

当社は、平成27年４月13日開催の取締役会において、当社、株式会社ツルハホールディングス(以下「ツルハＨＤ」といいます。)及び株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること並びにレデイ薬局の非上場化及びレデイ薬局に対する当社の議決権保有比率を49％、ツルハＨＤの議決権保有比率を51％とするための一連の取引について決議しました。その後、２回の公開買付け及びスクイーズアウト等の手続きにより、平成27年11月30日時点におけるレデイ薬局に対する当社の議決権保有比率は49％となりました。なお、レデイ薬局は平成27年10月１日をもって上場廃止となっています。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,834	7,472
受取手形及び売掛金	1,396	1,791
営業貸付金	1,088	946
商品	11,405	12,152
その他	2,232	3,409
貸倒引当金	△205	△180
流動資産合計	22,752	25,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,682	47,508
土地	35,667	34,871
その他（純額）	7,535	8,131
有形固定資産合計	92,886	90,512
無形固定資産	5,927	5,841
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143	18,147
差入保証金	11,380	11,334
建設協力金	6,431	6,011
その他	5,195	4,947
貸倒引当金	△2	△2
投資等損失引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	38,912	40,202
固定資産合計	137,726	136,556
資産合計	160,479	162,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,869	20,248
短期借入金	13,743	15,426
未払法人税等	1,166	663
賞与引当金	869	1,790
商品券回収損引当金	125	116
その他	11,051	11,367
流動負債合計	44,825	49,612
固定負債		
長期借入金	28,187	22,475
役員退職慰労引当金	325	318
退職給付に係る負債	1,441	1,799
利息返還損失引当金	443	237
長期預り保証金	10,943	10,729
資産除去債務	2,897	2,927
その他	5,475	5,856
固定負債合計	49,713	44,345
負債合計	94,539	93,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,529	29,673
自己株式	△38	△39
株主資本合計	60,669	61,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,927
繰延ヘッジ損益	△5	△4
退職給付に係る調整累計額	309	310
その他の包括利益累計額合計	5,143	6,233
少数株主持分	126	145
純資産合計	65,939	68,191
負債純資産合計	160,479	162,148

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年11月30日）
売上高	217,816	221,054
売上原価	167,814	169,778
売上総利益	50,002	51,275
営業収入		
不動産賃貸収入	4,655	4,659
その他の営業収入	7,966	7,938
営業収入合計	12,621	12,598
営業総利益	62,623	63,874
販売費及び一般管理費	59,491	59,229
営業利益	3,132	4,644
営業外収益		
受取利息	136	126
受取配当金	338	191
持分法による投資利益	238	240
未請求ポイント券受入額	77	192
その他	358	316
営業外収益合計	1,150	1,067
営業外費用		
支払利息	448	393
商品券回収損引当金繰入額	54	40
その他	46	33
営業外費用合計	549	467
経常利益	3,733	5,244
特別利益		
固定資産売却益	10	－
投資有価証券売却益	1,246	2,226
特別利益合計	1,257	2,226
特別損失		
固定資産除売却損	196	579
減損損失	1,144	2,724
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	1	2
特別損失合計	1,375	3,307
税金等調整前四半期純利益	3,614	4,164
法人税等	1,403	1,579
少数株主損益調整前四半期純利益	2,210	2,584
少数株主利益	14	19
四半期純利益	2,195	2,564

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,210	2,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,088
退職給付に係る調整額	－	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	5
その他の包括利益合計	1,314	1,090
四半期包括利益	3,524	3,674
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,510	3,654
少数株主に係る四半期包括利益	14	19

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。